

	来場型	Web (オンデマンド)
I(心得編) 最新 役員の責務と心得 — 求められるインテグリティ経営とガバナンス		1/20(水)~ (25-10136)
II(法務編) 経営幹部に必須の法律とコンプライアンス経営	1/19(火) (25-10134)	1/28(水)~ (25-10141)
III(計数編) 役員のための決算書の見方、経営指標の高め方		1/20(水)~ (25-10137)
IV(会計編) 意思決定で間違わない! 『経営判断に役立つ戦略会計のすすめ』		1/20(水)~ (25-10138)
V(人事労務編) 経営サイドから見る人事労務のエッセンス		1/26(火)~ (25-10139)
VI(DX編) 経営幹部が知っておきたい AI 活用の最前線とリスク		1/20(水)~ (25-10140)
VII(グローバル戦略編) 国際関税法の最前線~トランプ関税・経済安保時代の企業戦略	1/15(水) (25-10135)	1/26(火)~ (25-10142)

受講料

セミナー I II IV V VI VII <1 講座あたり 1 名様>

MMOne ゴールド会員	MMOne シルバー会員	左記会員以外
34,100 円	36,300 円	40,700 円
うち 消費税 3,100 円	3,300 円	3,700 円

セミナー III <1 講座あたり 1 名様>

MMOne ゴールド会員	MMOne シルバー会員	左記会員以外
38,500 円	40,700 円	45,100 円
うち 消費税 3,500 円	3,700 円	4,100 円

★お取消等については、下記のご利用要領をご覧ください。
 ★上記はすべて受講者お一人さまの受講料です。Web (オンデマンド配信) セミナーでの I D の使い回し、複数名での視聴等は著作権法等違反となる可能性がありますので、厳にお控えください。
 ★Web (オンデマンド配信) セミナーでは、一度のお申込みが20名以上の場合「大口申込割引」がございます。詳しくは Web サイトをご確認ください。
 ★MMOne 会員企業さまの場合、「ゴールド会員」「シルバー会員」価格にてお得にご利用いただけます。
 MMOne (MIZUHO Membership One) とは、みずほの法人向け会員制サービスです。
 動画配信、経営相談、各種媒体・割引提携サービスなど、様々なビジネスシーンでご活用いただける利便性の高いサービスをご用意しております。
 詳しくは Web サイトをご覧ください <https://www.mizuhosemi.com/mmone/index.html>

ご利用要領

※来場型セミナー・Web セミナー (オンデマンド配信) で異なります。
 詳細は個別のお申込ページをご確認ください。
 ① お申込は、みずほセミナー Web サイトにて受け付けております。
 ② 受講料は、請求書記載の金額に基づき、各コース所定の受講料入金期限までに下記の口座にお振り込みください。振込手数料はお客様さまのご負担をお願いいたします。領収書の発行は省略しております。
 みずほ銀行 東京営業部 普通預金 No.2035802
 ミズホリサーチアンドテクノロジーズ (カ)
 ③ 来場型セミナーは、お申込をいただいても満席等によりお席をご用意できない場合がございます。その際は電話でご連絡申し上げます。
 ④ お取消は、セミナー担当 (mizuho-seminar@mizuho-rt.co.jp) まで電子メールにてご連絡ください。
 【来場型セミナー】開催日の前営業日17時までにご連絡ください。受講料は全額返金いたします。お振り込み時の手数料はお返しいたしかねます。
 開催3営業日前までに受講料のお振込がなかった場合でも、自動的にお取消とはなりません。前営業日17時までにご連絡が無かった場合

はお席をご用意している関係上、受講料全額をご負担いただけます。
 【Web セミナー(オンデマンド配信)】入金前の取消はセミナー担当までご連絡ください。受講料お振り込み後のお客さま都合によるお取消は受け付けておりません。
 ⑤ 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーのご受講をお断りいたします。
 ⑥ 来場型セミナーの場合、駐車場はございません。車でのお越しはご遠慮ください。
 ⑦ 車いすのご利用等、お身体が不自由でお席についてご相談のあるお客さまは、事前にご連絡をお願いいたします。
 ⑧ 諸般の事情により開催を中止する場合がございます。開催中止の際には、受講料を全額返金いたします。お振り込み時の手数料はお返しいたしかねます。
 ⑨ 同業の方のご受講はご遠慮ください。

主催

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
 みずほセミナー担当 TEL 03(6808)9073

来場型会場

TKP 新橋カンファレンスセンター
 東京都千代田区幸町1-3-1 幸ビルディング
 (JR・地下鉄銀座線新橋駅下車5分、都営三田線内幸町駅1分)

講義内容の詳細・お申込みは Web サイトからどうぞ
 セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー 検索 
<https://www.mizuhosemi.com>

◆ 役員向け研修はみずほセミナーへ ◆
2026年新春セミナー
役員に必須の最新要諦

会社の健全で持続的な発展の担い手として、会社役員・経営幹部に求められる役割がますます高まっています。
 みずほセミナーでは、役員の方に必須の最新知識を〈心得編〉〈法務編〉〈計数編〉〈会計編〉〈人事労務編〉〈DX編〉〈グローバル戦略編〉の7つの観点で、短期間に学べるコースをご用意いたしました。上場・未上場を問わずお役立ていただける内容で、コーポレートガバナンス・コードで求められる役員トレーニングにも最適です。
 2026年の企業経営の一助にお役立ていただければ幸いです。

I (心得編) Web(オンデマンド) 1/20(水)~ 配信	 最新 役員の責務と心得 — 求められるインテグリティ経営とガバナンス 中島 茂 氏 中島経営法律事務所 代表弁護士
II (法務編) 来場型 1/19(火) Web(オンデマンド) 1/28(水)~ 配信	 経営幹部に必須の法律とコンプライアンス経営 菅原 貴与志 氏 弁護士
III (計数編) Web(オンデマンド) 1/20(水)~ 配信	 役員のための決算書の見方、経営指標の高め方 大津 広一 氏 株式会社オオツ・インターナショナル代表 ビジネス・ブレイクスルー(BBT)大学大学院客員教授 早稲田大学大学院ビジネススクール(経営管理研究科)非常勤講師 慶應義塾大学理工学部非常勤講師 米国公認会計士
IV (会計編) Web(オンデマンド) 1/20(水)~ 配信	 意思決定で間違わない! 『経営判断に役立つ戦略会計のすすめ』 金子 智朗 氏 プライトワイズコンサルティング合同会社 代表社員 公認会計士 税理士
V (人事労務編) Web(オンデマンド) 1/26(火)~ 配信	 経営サイドから見る人事労務のエッセンス 丸尾 拓養 氏 丸尾法律事務所 弁護士
VI (DX編) Web(オンデマンド) 1/20(水)~ 配信	 経営幹部が知っておきたいAI活用の最前線とリスク 影島 広泰 氏 牛島総合法律事務所 パートナー 弁護士
VII (グローバル戦略編) 来場型 1/15(水) Web(オンデマンド) 1/26(火)~ 配信	 国際関税法の最前線~トランプ関税・経済安保時代の企業戦略 宮岡 邦生 氏 森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士 ニューヨーク州弁護士

I 〈心得編〉

Web(オンデマンド) 1/20(水)～5月上旬配信予定 視聴時間 約90分

最新 役員の責務と心得 — 求められるインテグリティ経営とガバナンス



中島 茂氏
中島経営法律事務所
代表弁護士

※配信期間・申込期間・受講料期限等の
詳細はWebサイトをご確認ください

講義内容

- 1. 取締役の「責務」(義務)の核心は何か
(1) 取締役が会社と結んでいるのは、厳粛な「委任契約」
(2) 委任契約の核心は「善管注意義務」
(3) 善管注意義務が求める「善良な管理者」と「誠実な役員」
2. 「誠実さ」(インテグリティ)と役員
の善管注意義務
(1) 「誠実さ」(インテグリティ)とは
確固とした価値観・信念
(2) 「誠実さ」と「人を大切にす
る時代」
(3) 「誠実さ」から読み解く最近
の事例
3. 役員が「法的責任」を負うとは、
どういふことか
(1) 「義務」と「責任」はどうか
(2) 役員は委任者(会社)に対し
て「法的責任」を負う
(3) 役員は「社会的責任」も負っ
ている
4. 役員の責務 その1 「法令遵守経
営」の実践
(1) 法令順守の意味
(2) 役員として行うべき対策
5. 役員の責務 その2 「コンプラ
イアンス経営」の実践
(1) 法令順守とコンプライアンス
(2) 役員として行うべき対策
6. 役員の責務 その3 「CSR経営」
の実践
(1) CSRの意義を再確認するー
現実となっている「気候変動」
(2) 役員として行うべき対策
7. 役員の責務 その4 「ガバナン
ス体制」の構築
(1) コーポレートガバナンスとは
なにか
(2) 役員として行うべき対策
(3) リスク管理体制の整備
8. 役員の責務 その5 「成長経営」
の実践
(1) イノベーションとは
(2) 役員として行うべき対策

II 〈法務編〉

来場型 1/19(日) 13:30～17:00
Web(オンデマンド) 1/28(水)～5月上旬配信予定 視聴時間 約190分

経営幹部に必須の法律と
コンプライアンス経営



菅原 貴与志氏
弁護士

※配信期間・申込期間・受講料期限等の
詳細はWebサイトをご確認ください

講義内容

- 1. 総論～ガバナンスの在り方と現代
企業を取り巻く不類型の俯瞰
(1) コーポレートガバナンスと
コンプライアンス
(2) 不正リスクの俯瞰
(3) インテグリティについて
2. 取引関係をめぐるリスク
(1) 独禁法・競争法の基礎知識
(2) 価格カルテル～なぜ細心の
注意を払うのか
(3) Case Study: カルテル事件
の末路を知る
(4) 贈賄防止の法規制～FCPA
と不正競争防止法
3. 情報漏えいリスク
(1) 情報管理の基本
(2) 個人情報・プライバシーの保護
(3) 営業秘密の不正侵害
(4) Case Study: 回転寿司と
総合商社の実例に学ぶ
(5) サイバー攻撃への対策
4. 社内不正のリスクとエンゲージ
メント
(1) 社内不正行為あれこれ
～キックバック、使い込みなど
(2) 労務リスクへの対応
(3) Case Study: ハラスメント
問題のワーストシナリオ
(4) 内部通報制度(ヘルプライン)
の活用
5. 品質不正・データ偽装のリスク
(1) 後を絶たない品質不正
(2) 品質不正が多発する理由とは
(3) Case Study: 品質不正が
招いた株主代表訴訟
(4) 品質不正は結果に過ぎない
～その対応策は
6. リスクマネジメント体制の構築・
整備
(1) 内部統制システムとリスク
マネジメント
(2) 内部統制と指導監督義務
(3) Case Study: 組織風土対策
～風通しのよい職場づくり
(4) 危機管理計画と
リスクカルチャーの醸成

V 〈人事労務編〉

Web(オンデマンド) 1/26(日)～5月上旬配信予定 視聴時間 約170分

経営サイドから見る
人事労務のエッセンス



丸尾 拓養氏
丸尾法律事務所
弁護士

※配信期間・申込期間・受講料期限等の
詳細はWebサイトをご確認ください

講義内容

- 1 事業継続要員として正規雇用は
必要である
2 労働条件は使用者が決定する、変
更できる
3 「同一労働同一賃金」騒動の結末
は「(使用者の) 同一期待同一賃
金」であった
4 組織不調和者の労働契約終了は
上手に進めればできる
5 有期労働契約は期間満了で終了
する
6 ジョブ型賃金は強い人事権の放
棄である
7 人事制度・就業規則を多コース別
雇用管理として経営者視点で作
成する
8 最高裁判例の先取性を理解する
9 安全配慮義務とは適切に仕事を
させることである。守ることでは
ない
10 ファストパス(厚遇職)と管理職
制を再設計する
11 労働時間管理は計測・記録ではな
く、「教師あり学習」による効率
化である
12 育成は働く機会の付与である。教
育ではない

VI 〈DX編〉

Web(オンデマンド) 1/20(水)～5月上旬配信予定 視聴時間 約190分

経営幹部が知っておきたい
AI活用の最前線とリスク



影島 広泰氏
牛島総合法律事務所
パートナー 弁護士

※配信期間・申込期間・受講料期限等の
詳細はWebサイトをご確認ください

講義内容

- 1. 生成 AI の利用最前線
○生成 AI の各種サービス
○オフィス・ソフトとの統合
○画像の生成
○プログラムの開発での利用
2. 個人情報を入力してもよいのか?
○個人情報保護法で問題になる点
(利用規制、提供規制)
○目的外利用にならないためのポ
イント
○利用規約の読み方
3. 著作権法との関係でのリスクは?
○他人の著作物を入力してもよい
か
○生成 AI に文書を要約させても良
いか
○出力された画像や文書が他人の
著作権を侵害するリスクはある
か
4. 秘密情報を入力してもよいのか?
○秘密保持契約に違反するケース
○不正競争防止法の営業秘密を入
力する場合の留意点
5. 現実的なリスクと社内ルールのパ
イント
○どこまで社内を規制すべきか

III 〈計数編〉

Web(オンデマンド) 1/20(水)～5月上旬配信予定 視聴時間 約330分

役員のための決算書の見方、
経営指標の高め方



大津 広一氏

株式会社オツ・インターナショナル代表
ビジネス・ブレイクスルー(BBT)大学大学院客員教授
早稲田大学大学院ビジネススクール(経営管理研究科)非常勤講師
慶應義塾大学理工学部非常勤講師 米国公認会計士

※配信期間・申込期間・受講料期限等の
詳細はWebサイトをご確認ください

講義内容

- 1. 〈基礎編〉
決算書のしくみと戦略的読み方
(1) 損益計算書(P/L)の基本と戦略
的読み方
①業界を代表する5社のP/Lを
大きく読んでみる
【ミニ演習】P/Lから企業名を
当ててみよう
②PLはマトリクスで読め
③知っておきたい各利益率の
業界平均値
④経営戦略はP/Lのどこに表れ
るか→S社の例
(2) 貸借対照表(B/S)の基本と戦略
的読み方
①BSを読み解く3つの基本原則
とは
②各資産を分解して読む→各比
率の業界平均値
③減価償却方法の選択と経営
戦略→IFRS移行により定額法
が増
④負債・純資産分析の着眼点→
業界比較
【ミニ演習】Y社のP/Lから
B/Sを推測・確認
(3) キャッシュフロー計算書(CF/S)
の基本と読み方
①CF/Sは時系列で読む→OLC
の例に学ぶ
②3つのCFと
フリーキャッシュフロー
③営業CFの運転資金への影響
と営業戦略
【ミニ演習】CF/Sの推移から
事業活動を検討
2. 〈ケーススタディ編〉
必須の経営指標と高め方
(1) ROE→株主重視時代に必須の指標
【ケーススタディ】京セラ
(2) ROA→全社的収益性向上に必須
の指標
【ケーススタディ】ニトリホール
ディングス
(3) ROIC→事業にフォーカスした
価値創造指標
【ケーススタディ】味の素
(4) EBITDA→現有資産の投資収益
性を測る指標
【ケーススタディ】セブン&ア
イ・ホールディングス
(5) FCF 成長率→CF 経営の実践度
指標
【ケーススタディ】アサヒグルー
プホールディングス
3. 〈まとめ〉
目標達成に向けての仕組みづくり

IV 〈会計編〉

Web(オンデマンド) 1/20(水)～5月上旬配信予定 視聴時間 約160分

意思決定で間違わない!
『経営判断に役立つ戦略会計のすすめ』



金子 智朗氏

プライトワイズコンサルティング合同会社 代表社員
公認会計士
税理士

※配信期間・申込期間・受講料期限等の
詳細はWebサイトをご確認ください

講義内容

- 1. 意思決定・業績管理の場面で活
躍する「管理会計」のホントの
ところを理解する
(1) そもそも管理会計とは
ー経営に役立つ会計
〈ケーススタディ〉強化すべ
き部門、撤退すべき部門はど
こか
(2) モチベーションを下げない
評価のしかた
ー部門の評価と部門長の評
価は違う
〈ケーススタディ〉赤字部門
立て直しのための人材配置
を成功させるには
(3) 意思決定に役立つ管理会計の
カタチを作る
〈ケーススタディ〉当社が取
るべき営業戦略を製品別・顧
客別利益から考える
(4) 損益を細分管理しない
Google と Apple の共通項
(5) 財務的指標を行動指標に落と
し込む
・バランスト・スコアカード
という考え方
・非財務的成果主義のススメ
2. これからのガバナンスのあり方
ーコーポレートガバナンス・コー
ドの真意
(1) 東芝の不正は内部統制で防げ
たか
ー内部統制の限界
(2) 形式的内部統制の落とし穴
ー他律型コントロールから
自律型コントロールへ
(3) 日本企業は勝てるのか
ーNetflix の “No Rules”
(4) ガバナンスにおいても重要な
意味を持つ管理会計

VII 〈グローバル戦略編〉

来場型 1/15(金) 13:30～16:30
Web(オンデマンド) 1/26(日)～5月上旬配信予定 視聴時間 約160分

国際関税法の最前線
～トランプ関税・経済安保時代の企業戦略



宮岡 邦生氏

森・濱田松本法律事務所
パートナー 弁護士
ニューヨーク州弁護士

※配信期間・申込期間・受講料期限等の
詳細はWebサイトをご確認ください

講義内容

- 1. 国際通商法の基本のキ
(1) 国際通商法とは何か
(2) 「通商法の基本法」WTO 協定の
概要とその限界
(3) WTO、FTA/EPA (TPP-RCEP等)、
投資協定の関係
(4) 経済安全保障、人権、環境と通商法
という考え方
2. トランプ関税を踏まえた関税戦略の再点検
(1) 関税制度の基礎
○関税分類(HSコード)、関税評価、
原産地規則
○関税率の種類(国定税率、MFN
税率、特惠税率)
(2) トランプ関税への対応
○トランプ関税の種類と特徴
○関税軽減のための戦略的対応
(原産地規則・関税評価等の活用)
○関税サプライチェーン再構築
○関税コストをめぐる紛争リスクに
備えるための契約対応
(3) 特殊な関税～アンチダンピング関税
の戦略的活用
○アンチダンピングとは何か
○なぜ、今アンチダンピングが注目
されているのか
○安価な中国産品に対抗するための
アンチダンピングの戦略的活用
3. 安全保障と通商法の新潮流
(1) 安全保障/経済安保と通商法
○安全保障、経済安保、通商法の
関係
○安全保障の観点からの規制の
種類と企業への影響
○違反時のリスク
(2) 輸出管理への対応
○輸出管理の基本(外為法、リスト
規制、キャッチオール)
○米国 EAR の基本構造と再輸出
規制への対応
○近時のトレンド(キャッチオール
規制の改正、Entity List 50%ル
ール、半導体分野における規制強化)
○経済制裁への対応
○日本の経済制裁(外為法関係法令
の構造、ロシア制裁、北朝鮮制裁)
○米国 OFAC 規制への対応(ドル
送金規制、二次制裁)
○コンプライアンス体制構築の考え方
(4) その他
○投資規制のトレンド
○経済安保推進法
○セキュリティ・クリアランス
4. 「米中板挟み」時代の企業戦略
(1) 中国の対抗法制
○中国の反外国制裁法法の動向
○輸出管理法の動向と域外適用リス
ク
(2) 企業の対応
○米中の法制板挟みにおける実務
上の課題
○通商リスクマネジメントの再設
計の考え方